

平成28年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

滋賀県

市区町村名 ページ

大津市	2				
彦根市	3				
長浜市	4				
近江八幡市	5				
草津市	6				
守山市	7				
栗東市	8				
甲賀市	9				
野洲市	10				
湖南市	11				
高島市	12				
東近江市	13				
米原市	14				
日野町	15				
竜王町	16				
愛荘町	17				
豊郷町	18				
甲良町	19				
多賀町	20				

平成28年度 決算状況			人口		27年度		28年度		増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-2						
												29. 1. 1	112,902	人	110,600	人																		
												28. 1. 1	112,786	人	110,671	人																		
												増減率	0.1	%	-0.1	%																		
												第1次	988		1,018																			
												第2次	18,802		18,050																			
												第3次	33,569		31,350																			
												1.9	2.0																					
												35.2	35.8																					
												62.9	62.2																					
												滋賀県		彦根市		地方交付税種地																		
												平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																				
												44,046,685		42,778,629																				
												43,231,996		41,669,851																				
												814,689		1,108,778																				
												209,366		275,490																				
												605,323		833,288																				
												-227,965		-709,475																				
												1,534		2,658																				
												-		650,594																				
												600,000		-																				
												-826,431		-56,223																				
												職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)																		
												784		2,308,880		2,945																		
												150		425,250		2,835																		
												35		113,085		3,231																		
												97		310,904		3,205																		
												-		-		-																		
												881		2,619,784		2,974																		
												一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
												職員公務災害		×		1		29.04.01		9,250														
												非常勤公務災害		×		2		29.04.01		7,700														
												退職手当		×		1		29.04.01		7,050														
												事務機共同		×		1		15.04.01		5,340														
												税務事務		×		1		15.04.01		4,540														
												老人福祉		×		22		15.04.01		4,050														
												伝染病		×																				
												市		×																				
												区		×																				
												町		×																				
												村		×																				
												長		×																				
												副市長		○																				
												教育長		○																				
												議会議員		○																				
												議会副議長		○																				
												議会議員		○																				
												その他		○																				
												標準財政収入額		14,269,387		13,933,056																		
												標準財政需要額		18,067,635		18,098,850																		
												標準税収入額		18,319,292		17,833,250																		
												標準財政規模		23,779,038		23,842,961																		
												財政指数		0.78		0.77																		
												実質収支比率(%)		2.5		3.5																		
												公債費負担比率(%)		11.6		13.6																		
												判断実質赤字比率(%)		-		-																		
												断全実質公債費比率(%)		7.9		8.0																		
												率化将来負担比率(%)		37.5		33.0																		
												積立金高		4,388,488		4,986,954																		
												現在高		154,712		154,694																		
												特定目的		4,419,653		4,836,509																		
												地方債現在高		37,575,684		36,573,672																		
												物件等購入		8,475,908		6,920,621																		
												保証の補償		936		936																		
												その他		1,003,290		1,249,148																		
												実質的なもの		-		-																		
												取益事業収入		-		-																		
												土地開発基金現在高		1,163,943		1,163,943																		
												徴収率(%)		99.6		97.5																		
												市町村民税		99.6		98.9																		
												純固定資産税		99.5		96.1																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率		28年度国調 増減率		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造				都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		III-2	
人 口		27年度 28年度		118,193 124,131 -4.8%		29.1.1 28.1.1		120,123 120,995 -0.7%		117,065 118,024 -0.8%		区分		27年度国調 28年度国調		25 滋賀県		2034 長浜市		地方交付税種地		1-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)				増減率				増減率				第1次		1,883 3.4		2,056 3.7		平成28年度(千円)				平成27年度(千円)	
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第2次		20,668 37.3		22,065 39.4		区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
地 方 議 議 員 給 付 金				16,817,389		30.5		16,088,499		48.9		第3次		32,800 59.3		31,936 57.0		取 入 総 額		55,227,770		55,732,668	
地 方 議 議 員 給 付 金				420,276		0.8		420,276		1.3		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 状 況		取 入 歳 入 総 額		53,559,894		53,296,564	
利 子 割 付 金				20,867		0.0		20,867		0.1		区 分				旧 新 産 産 産 産		取 入 歳 入 総 額		1,667,876		2,436,104	
配 当 割 付 金				51,235		0.1		51,235		0.2		区 分				旧 工 特 特 特		取 入 歳 入 総 額		465,006		815,819	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金				32,891		0.1		32,891		0.1		区 分				旧 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		1,202,870		1,620,285	
地 方 消 費 税 交 付 金				1,902,821		3.4		1,902,821		5.8		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-417,415		244,821	
グ ル ー プ 場 場 場 場 場				-		-		-		-		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		209		10,022	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		1,589,114		406,902	
自 動 車 取 得 税 交 付 金				117,408		0.2		117,408		0.4		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		1,171,908		661,745	
地 方 特 例 交 付 金				66,125		0.1		66,125		0.2		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
地 方 交 付 税				16,665,750		30.2		14,065,672		42.8		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
内 特 別 交 付 税				2,600,078		4.7		-		-		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
内 特 別 交 付 税				14,065,672		25.5		-		-		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
内 特 別 交 付 税				36,094,762		65.4		32,765,794		99.7		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
内 特 別 交 付 税				16,848		0.0		16,848		0.1		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
内 特 別 交 付 税				413,363		0.7		-		-		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
内 特 別 交 付 税				531,408		1.0		44,984		0.1		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
内 特 別 交 付 税				84,121		0.2		-		-		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
内 特 別 交 付 税				7,044,002		12.8		-		-		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
内 特 別 交 付 税				-		-		-		-		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
内 特 別 交 付 税				3,985,294		7.2		-		-		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
内 特 別 交 付 税				352,447		0.6		48,056		0.1		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
内 特 別 交 付 税				70,359		0.1		-		-		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
内 特 別 交 付 税				838,068		1.5		-		-		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
内 特 別 交 付 税				2,436,104		4.4		-		-		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
内 特 別 交 付 税				859,694		1.6		83		0.0		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
内 特 別 交 付 税				2,501,300		4.5		-		-		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
内 特 別 交 付 税				-		-		-		-		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,926,900		3.5		-		-		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	
内 特 別 交 付 税				55,227,770		100.0		32,875,765		100.0		区 分				山 産 炭 炭 炭		取 入 歳 入 総 額		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業費及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率 %	27年国調 28年国調 増減率 %	49,889人 49,955人 -0.1%	人 口 密 度 knf	80.14 623人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	50,972人 50,837人 0.3%	50,459人 50,384人 0.1%	産 業 構 造	27年国調	28年国調	25	2107	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																			
地方譲与税	7,986,174	38.0	7,986,174	72.6																			
地方譲与税	142,231	0.7	142,231	1.3																			
配子割交付金	10,395	0.0	10,395	0.1																			
利当割交付金	25,537	0.1	25,537	0.2																			
株式等譲渡所得割交付金	16,460	0.1	16,460	0.1																			
地方消費税交付金	795,566	3.8	795,566	7.2																			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																			
自動車取得税交付金	39,617	0.2	39,617	0.4																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-																			
地方特例交付金	39,716	0.2	39,716	0.4																			
地方交付税	2,213,317	10.5	1,877,837	17.1																			
内 特別交付税	1,877,837	8.9	1,877,837	17.1																			
内 特別交付税	335,480	1.6	-	-																			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																			
内 (一般財源計)	11,269,013	53.6	10,933,533	99.4																			
内 交通安全対策特別交付金	7,545	0.0	7,545	0.1																			
内 分担金・負担金	453,986	2.2	-	-																			
内 使用料	455,424	2.2	17,679	0.2																			
内 手数料	211,794	1.0	-	-																			
内 国庫支出金	2,652,753	12.6	-	-																			
内 国有提供交付金	-	-	-	-																			
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-																			
内 都道府県支出金	1,191,998	5.7	-	-																			
内 財産取	176,680	0.8	22,180	0.2																			
内 寄附入金	2,647	0.0	-	-																			
内 繰越基金	1,354,308	6.4	-	-																			
内 繰入金	543,500	2.6	-	-																			
内 諸収入	353,604	1.7	23,909	0.2																			
内 地方債	2,339,536	11.1	-	-																			
内 うち減取補償債(特例分)	834,900	4.0	-	-																			
内 うち臨時財政対策債	290,836	1.4	-	-																			
内 歳入合計	21,012,788	100.0	11,004,846	100.0																			

性質別 歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別 歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	8,139,958	7,180,270
人 員費	3,746,901	18.3	3,390,611	3,384,002	27.9	会 費	167,191	0.8	-	-	基 準 財 政 需 要 額	9,398,381	8,826,373
うち職員給	2,332,179	11.4	2,056,347	-	-	議 会 費	2,365,520	11.6	144,809	2,055,826	標 準 税 収 入 額	10,537,971	9,251,879
扶助費	3,701,527	18.1	1,044,128	1,032,781	8.5	総 務 費	7,045,137	34.4	299,289	3,400,484	標 準 財 政 規 模	12,706,644	12,279,748
公 助	3,022,936	14.8	2,862,631	2,862,631	23.6	衛 生 費	2,435,470	11.9	953,654	1,362,726	財 政 指 数	0.83	0.81
内 元利償還金	2,789,022	13.6	2,634,465	2,634,465	21.7	農 林 水 産 業 費	29,566	0.1	-	29,370	実 質 収 支 比 率 (%)	4.1	4.1
内 元利借入金	233,150	1.1	227,402	227,402	1.9	商 工 業 費	398,513	1.9	25,866	21,400	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.0	19.4
内 一時借入金	764	0.0	764	764	0.0	土 木 費	401,259	2.0	-	396,459	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
内 義務的経費計	10,471,364	51.1	7,297,370	7,279,414	60.0	消 防 費	1,663,596	8.1	771,469	958,604	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.6	12.7
内 物件修費	3,317,984	16.2	1,975,719	1,658,933	13.7	災 害 復 旧 費	655,643	3.2	43,422	606,716	率 化)	106.8	53.3
内 維持修費	68,482	0.3	53,590	53,590	0.4	公 債 費	2,293,208	11.2	184,986	1,704,186	積 立 金 高	1,882,581	2,217,658
内 補助費等	1,621,789	7.9	1,353,794	974,110	8.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	334,292	364,104
内 うち一部事務組合負担金	746,901	3.6	746,901	658,708	5.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的	1,326,605	1,696,125
内 繰出	2,299,080	11.2	2,055,189	1,582,446	13.0	歳 出 合 計	20,478,039	100.0	2,423,495	13,765,593	地 方 債 現 在 高	29,139,742	29,589,228
内 積立	271,045	1.3	265,000	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	物 件 等 購 入	2,606,814	1,225,794
内 積立	4,800	0.0	-	-	-	経 常 収 支 比 率	-	-	-	-	保 証 の 補 償	-	-
内 投資・出資金・貸付金	4,800	0.0	-	-	-	95.2% (104.9%)	2,304,511	11.2	280,000	6,140	そ の 他	1,807,013	1,998,954
内 前年度繰上充用金	2,423,495	11.8	764,931	764,931	7.0	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	609,318	3.0	5,431	-	取 益 事 業 収 入	-	-
内 投資	79,102	0.4	79,102	79,102	0.7	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	280,000	1.4	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	176,913	176,913
内 うち物件費	2,423,495	11.8	764,931	764,931	7.0	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 国民健康保険	5,431	0.0	-	-	微 収 現 年 計	99.4	97.2
内 うち補助	1,136,458	5.5	54,936	54,936	0.5	国民健康保険	336,067	1.6	-	-	市 町 村 民 税	99.3	96.8
内 うち単独	1,262,845	6.2	706,772	706,772	6.5	の 他	1,073,695	5.2	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	97.5
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	出 合 計	14,300,342	69.8	2,304,511	128,070	市 町 村 民 税	99.3	96.8
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 他	-	-	2,304,511	128,070	純 固 定 資 産 税	99.5	97.5
内 歳入一般財源等	20,478,039	100.0	13,765,593	13,765,593	67.3	の 他	-	-	2,304,511	128,070	保 險 給 付 費	99.5	97.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口		増減率		面積		増減率		人口密度		区分			住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2			
27年国調				50,025人		2.2%		693.05knf		29.1.1		28.1.1		29.1.1			50,316人			49,900人			区分			27年国調		22年国調		25		2123			
28年度				52,486人		-4.7%		72人		29.1.1		28.1.1		29.1.1			51,007人			50,607人			第1次			1,645		1,608		滋賀県		高島市		地方交付税種地	
				増減率		増減率		増減率		増減率			増減率			増減率			増減率			増減率			6.9		6.5		25		2123		1-1		
意識				収入		の		状況		(単位:千円・%)																									
区分			決算額		構成比		經常一般財源等		構成比																										
地方譲与税			5,746,416		18.9		5,746,416		33.1																										
地方譲与税			245,695		0.8		245,695		1.4																										
利子割交付金			7,580		0.0		7,580		0.0																										
相当割交付金			18,613		0.1		18,613		0.1																										
株式会社等譲渡所得割交付金			11,941		0.0		11,941		0.1																										
地方消費税交付金			776,223		2.5		776,223		4.5																										
ゴルフ場利用税交付金			5,403		0.0		5,403		0.0																										
特別地方消費税交付金			-		-		-		-																										
自動車取得税交付金			68,543		0.2		68,543		0.4																										
軽油引取税交付金			-		-		-		-																										
地方特例交付金			19,758		0.1		19,758		0.1																										
地方交付税			11,159,869		36.7		9,992,981		57.5																										
内 普通交付税			9,992,981		32.8		9,992,981		57.5																										
内 特別交付税			1,166,888		3.8		-		-																										
内 震災復興特別交付税			-		-		-		-																										
内 (一般財源計)			18,060,041		59.3		16,893,153		97.2																										
内 交通安全対策特別交付金			4,903		0.0		4,903		0.0																										
内 分担金・負担金			23,136		0.1		-		-																										
内 使用料			349,826		1.1		47,426		0.3																										
内 手数料			153,401		0.5		-		-																										
内 国庫支出金			3,159,013		10.4		-		-																										
内 国有提供交付金			404,942		1.3		404,942		2.3																										
内 (特別区財調交付金)			1,984,424		6.5		-		-																										
内 都道府県支出金			220,220		0.7		15,668		0.1																										
内 財産収入			409,464		1.3		-		-																										
内 繰入金			595,868		2.0		-		-																										
内 繰越金			1,366,415		4.5		-		-																										
内 繰入金			524,412		1.7		6,151		0.0																										
内 地方債			3,189,389		10.5		-		-																										
内 うち繰越債(特例分)			-		-		-		-																										
内 うち臨時財政対策債			821,589		2.7		-		-																										
内 繰入			30,445,454		100.0		17,372,243		100.0																										

意識収入の状況 (単位:千円・%)												市町村税の状況 (単位:千円・%)						職員の状況							
区分			収入		構成比		超過課税		区分		収入		構成比		超過課税		区分		人数		月額				
普通			5,731,698		99.7		29,547		普通			5,731,698		99.7		29,547		一		1,699,265		2,945			
市町村			2,318,341		40.3		29,547		市町村			2,318,341		40.3		29,547		二		291,182		2,764			
個人			1,920,411		33.4		-		個人			1,920,411		33.4		-		三		93,976		3,320			
法人			118,676		2.1		-		法人			118,676		2.1		-		四		-		-			
固定資産			2,942,304		51.2		-		固定資産			2,942,304		51.2		-		五		595		1,759,016		2,956	
うち純固定資産			161,117		2.8		-		うち純固定資産			161,117		2.8		-		六			-		-		
軽自動車			295,163		5.1		-		軽自動車			295,163		5.1		-		七			-		-		
市町村たばこ			-		-		-		市町村たばこ			-		-		-		八			-		-		
特別土地保有			-		-		-		特別土地保有			-		-		-		九			-		-		
法定外普通			-		-		-		法定外普通			-		-		-		十			-		-		
目的			14,718		0.3		-		目的			14,718		0.3		-		十一			-		-		
法定目的			14,718		0.3		-		法定目的			14,718		0.3		-		十二			-		-		
内 事業所			-		-		-		内 事業所			-		-		-		十三			-		-		
内 都市計画			-		-		-		内 都市計画			-		-		-		十四			-		-		
内 水利地益等			-		-		-		内 水利地益等			-		-		-		十五			-		-		
内 法定外目的			-		-		-		内 法定外目的			-		-		-		十六			-		-		
内 旧法による			5,746,416		100.0		29,547		内 旧法による			5,746,416		100.0		29,547		十七			-		-		

意識収入の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)												区分																																																																																																							
区分			決算額		構成比		充當一般財源等		經常経費充當一般財源等		經常収支比率		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政収入額		標準財政需要額		標準財政規模		財政指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		判断		率		率		率		率																																																																																			
人			4,495,594		15.2		4,263,911		4,247,242		23.3		区			4,684,687		100.0		4,075,293		20,301,280		5,423,122		5,370,757		14,173,055		13,650,335		6,863,894		6,779,555		17,678,464		18,134,608		0.39		0.40		4.5		6.9		15.2		15.8		-		-		10.8		11.3		54.2		71.9		-		-		6,878,799		5,928,923		1,052,669		1,051,672		4,371,974		3,523,324		24,295,481		24,215,383		179,308		808,611		-		-		1,335,017		1,314,185		-		-		684,456		684,093		98.7		94.2		98.5		93.8		98.9		95.5		98.8		95.4		98.4		92.7		98.0		92.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同該他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日)現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	38,719人 40,060人 -3.3%	人 口 密 度	250.39人/km ² 155人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	29.1.1 39,717人 39,231人	28.1.1 39,883人 39,442人	増 減 率	-0.4% -0.5%	産 業 構 造	第1次 649 3.5	第2次 6,681 35.9	第3次 11,289 60.6	27年国調 734 4.0	22年国調 6,591 36.1	10,956 59.9	都道府県名	滋賀県	団体名	米原市	市町村類型	地方交付税種地	1-2	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	
地方譲与税	6,359,965	32.9	6,243,212	52.0	地方譲与税	136,111	0.7	136,111	1.1	地方譲与税	6,949	0.0	6,949	0.1	地方譲与税	17,064	0.1	17,064	0.1	地方譲与税	10,963	0.1	10,963	0.1	地方譲与税	588,157	3.0	588,157	4.9
配当割交付金	17,064	0.1	17,064	0.1	配当割交付金	10,963	0.1	10,963	0.1	配当割交付金	588,157	3.0	588,157	4.9	配当割交付金	37,886	0.2	37,886	0.3	配当割交付金	25,143	0.1	25,143	0.2	配当割交付金	5,692,236	29.4	4,907,839	40.9
株式等譲渡所得割交付金	10,963	0.1	10,963	0.1	株式等譲渡所得割交付金	37,886	0.2	37,886	0.3	株式等譲渡所得割交付金	25,143	0.1	25,143	0.2	株式等譲渡所得割交付金	4,907,839	25.4	4,907,839	40.9	株式等譲渡所得割交付金	784,397	4.1	-	-	株式等譲渡所得割交付金	12,874,474	66.5	11,973,324	99.7
地方消費税交付金	588,157	3.0	588,157	4.9	地方消費税交付金	-	-	-	-	地方消費税交付金	17,064	0.1	17,064	0.1	地方消費税交付金	10,963	0.1	10,963	0.1	地方消費税交付金	588,157	3.0	588,157	4.9	地方消費税交付金	17,064	0.1	17,064	0.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金	10,963	0.1	10,963	0.1	ゴルフ場利用税交付金	588,157	3.0	588,157	4.9	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	37,886	0.2	37,886	0.3	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	25,143	0.1	25,143	0.2	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,886	0.2	37,886	0.3	自動車取得税交付金	-	-	-	-	自動車取得税交付金	10,963	0.1	10,963	0.1	自動車取得税交付金	588,157	3.0	588,157	4.9	自動車取得税交付金	-	-	-	-	自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	37,886	0.2	37,886	0.3	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,143	0.1	25,143	0.2	地方特例交付金	-	-	-	-	地方特例交付金	-	-	-	-	地方特例交付金	10,963	0.1	10,963	0.1	地方特例交付金	-	-	-	-	地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	5,692,236	29.4	4,907,839	40.9	地方交付税	-	-	-	-	地方交付税	588,157	3.0	588,157	4.9	地方交付税	17,064	0.1	17,064	0.1	地方交付税	10,963	0.1	10,963	0.1	地方交付税	17,064	0.1	17,064	0.1
内 普通交付税	4,907,839	25.4	4,907,839	40.9	内 普通交付税	-	-	-	-	内 普通交付税	-	-	-	-	内 普通交付税	10,963	0.1	10,963	0.1	内 普通交付税	-	-	-	-	内 普通交付税	-	-	-	-
内 特別交付税	784,397	4.1	-	-	内 特別交付税	-	-	-	-	内 特別交付税	-	-	-	-	内 特別交付税	-	-	-	-	内 特別交付税	-	-	-	-	内 特別交付税	-	-	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-	-	-
内 (一般財源計)	12,874,474	66.5	11,973,324	99.7	内 (一般財源計)	4,445	0.0	4,445	0.0	内 (一般財源計)	132,928	0.7	-	-	内 (一般財源計)	130,657	0.7	11,377	0.1	内 (一般財源計)	21,311	0.1	5	0.0	内 (一般財源計)	1,777,681	9.2	-	-
内 交通安全対策特別交付金	4,445	0.0	4,445	0.0	内 交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内 交通安全対策特別交付金	130,657	0.7	-	-	内 交通安全対策特別交付金	21,311	0.1	5	0.0	内 交通安全対策特別交付金	1,777,681	9.2	-	-	内 交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
内 分担金・負担金	132,928	0.7	-	-	内 分担金・負担金	130,657	0.7	11,377	0.1	内 分担金・負担金	21,311	0.1	5	0.0	内 分担金・負担金	1,777,681	9.2	-	-	内 分担金・負担金	-	-	-	-	内 分担金・負担金	-	-	-	-
内 使用料	130,657	0.7	11,377	0.1	内 使用料	1,777,681	9.2	-	-	内 使用料	-	-	-	-	内 使用料	-	-	-	-	内 使用料	-	-	-	-	内 使用料	-	-	-	-
内 手数料	21,311	0.1	5	0.0	内 手数料	-	-	-	-	内 手数料	-	-	-	-	内 手数料	-	-	-	-	内 手数料	-	-	-	-	内 手数料	-	-	-	-
内 国庫支出金	1,777,681	9.2	-	-	内 国庫支出金	1,142,237	5.9	-	-	内 国庫支出金	96,922	0.5	20,124	0.2	内 国庫支出金	66,538	0.3	-	-	内 国庫支出金	164,196	0.8	-	-	内 国庫支出金	957,053	4.9	-	-
内 国庫提供交付金	-	-	-	-	内 国庫提供交付金	96,922	0.5	20,124	0.2	内 国庫提供交付金	66,538	0.3	-	-	内 国庫提供交付金	164,196	0.8	-	-	内 国庫提供交付金	957,053	4.9	-	-	内 国庫提供交付金	420,942	2.2	2,760	0.0
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 (特別区財調交付金)	164,196	0.8	-	-	内 (特別区財調交付金)	957,053	4.9	-	-	内 (特別区財調交付金)	420,942	2.2	2,760	0.0	内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
内 都道府県支出金	1,142,237	5.9	-	-	内 都道府県支出金	164,196	0.8	-	-	内 都道府県支出金	957,053	4.9	-	-	内 都道府県支出金	420,942	2.2	2,760	0.0	内 都道府県支出金	-	-	-	-	内 都道府県支出金	-	-	-	-
内 財産収入	96,922	0.5	20,124	0.2	内 財産収入	1,559,265	8.1	-	-	内 財産収入	1,559,265	8.1	-	-	内 財産収入	1,559,265	8.1	-	-	内 財産収入	-	-	-	-	内 財産収入	-	-	-	-
内 寄附収入	66,538	0.3	-	-	内 寄附収入	1,559,265	8.1	-	-	内 寄附収入	1,559,265	8.1	-	-	内 寄附収入	1,559,265	8.1	-	-	内 寄附収入	-	-	-	-	内 寄附収入	-	-	-	-
内 繰越基金	164,196	0.8	-	-	内 繰越基金	1,559,265	8.1	-	-	内 繰越基金	1,559,265	8.1	-	-	内 繰越基金	1,559,265	8.1	-	-	内 繰越基金	-	-	-	-	内 繰越基金	-	-	-	-
内 繰入金	957,053	4.9	-	-	内 繰入金	1,559,265	8.1	-	-	内 繰入金	1,559,265	8.1	-	-	内 繰入金	1,559,265	8.1	-	-	内 繰入金	-	-	-	-	内 繰入金	-	-	-	-
内 諸収入	420,942	2.2	2,760	0.0	内 諸収入	1,559,265	8.1	-	-	内 諸収入	1,559,265	8.1	-	-	内 諸収入	1,559,265	8.1	-	-	内 諸収入	-	-	-	-	内 諸収入	-	-	-	-
内 地方債	1,559,265	8.1	-	-	内 地方債	1,559,265	8.1	-	-	内 地方債	1,559,265	8.1	-	-	内 地方債	1,559,265	8.1	-	-	内 地方債	-	-	-	-	内 地方債	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)	663,065	3.4	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	663,065	3.4	-	-	うち臨時財政対策債	19,348,649	100.0	12,012,035	100.0	うち臨時財政対策債	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	19,348,649	100.0	12,012,035	100.0	歳入合計	-	-	-	-	歳入合計	-	-	-	-	歳入合計	-	-	-	-	歳入合計	-	-	-	-	歳入合計	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口	2 7 年 度 の 増 減 率	調 査 率	20,778 人 20,118 人 3.3%	人 口 密 度	37.97 knf 547人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1						
産 業 構 造										29. 1. 1	21,276人	20,529人	区 分	2 7 年 度 の 調 査	2 2 年 度 の 調 査	25	4258	市 町 村 類 型	V-1				
産 業 構 造										28. 1. 1	21,217人	20,516人	第1次	332 3.2	290 3.1	滋賀県	愛荘町	地 方 交 付 税 種 地	2-3				
産 業 構 造										増 減 率	0.3%	0.1%	第2次	4,536 44.3	4,161 44.4	区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)				
産 業 構 造										増 減 率	0.3%	0.1%	第3次	5,378 52.5	4,921 52.5	区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)				
産 業 構 造				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	産 業 構 造										入 総	額	10,426,510	10,360,447		
地方譲与税				3,131,159	30.0	3,131,159	54.6	産 業 構 造										出 総	額	9,894,235	9,763,710		
地方債				75,385	0.7	75,385	1.3	産 業 構 造										入 差	引	額	532,275	596,737	
配当金				3,391	0.0	3,391	0.1	産 業 構 造										入 出	差	引	額	21,635	51,392
当り割交付金				8,336	0.1	8,336	0.1	産 業 構 造										入 出	差	引	額	510,640	545,345
株式等譲渡所得割交付金				5,394	0.1	5,394	0.1	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-34,705	150,418
地方消費税交付金				322,587	3.1	322,587	5.6	産 業 構 造										入 出	差	引	額	450,000	1,725
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
自動車取得税交付金				21,048	0.2	21,048	0.4	産 業 構 造										入 出	差	引	額	415,295	152,143
軽油引取税交付金				-	-	-	-	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
地方特例交付金				23,209	0.2	23,209	0.4	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
地方交付税				2,526,515	24.2	2,136,006	37.3	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
内訳				2,136,006	20.5	2,136,006	37.3	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
特別交付税				390,509	3.7	-	-	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
震災復興特別交付税				-	-	-	-	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
（一般財源計）				6,117,024	58.7	5,726,515	99.9	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
交通安全対策特別交付金				1,969	0.0	1,969	0.0	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
分担金・負担金				129,637	1.2	-	-	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
使用料				74,590	0.7	2,653	0.0	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
手数料				14,117	0.1	-	-	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
国庫支出金				1,084,110	10.4	-	-	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
国有提供交付金				-	-	-	-	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
（特別区財調交付金）				-	-	-	-	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
都道府県支出金				592,129	5.7	-	-	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
財産取				51,267	0.5	-	-	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
寄附				16,430	0.2	-	-	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
繰入金				235,800	2.3	-	-	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
繰越金				596,737	5.7	-	-	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
諸収入				252,200	2.4	623	0.0	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
地方債				1,260,500	12.1	-	-	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
うち臨時財政対策債				364,500	3.5	-	-	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
歳入				10,426,510	100.0	5,731,760	100.0	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-
歳出				10,426,510	100.0	5,731,760	100.0	産 業 構 造										入 出	差	引	額	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

